

フードバンク・フードドライブといった食支援活動について

神奈川県ネットワーク運動 青木マキ

フードバンクやフードドライブといった食支援の活動は、コロナ禍で、生活困窮状態に陥る人の増加を受け、また子ども食堂など停止を余儀なくされた活動の代替として広がりました。県は、この間こうした活動をサポートする取り組みを行ってきたと承知しています。コロナウィルスの感染拡大が一定落ち着きをみせ、様々な活動が通常に戻りつつあります。しかし、食支援を必要とする人の数は、むしろ増加傾向にあると現場の声が寄せられています。引き続き、取組の充実が求められている状況です。

●そこで、食支援活動の意義と県の役割について伺います。

【回答】

2022年の国民生活基礎調査によると、子どもの貧困率は11.5%となっており、子どもの約9人に1人が相対的貧困の状態にあります。現在もなお、コロナ禍の影響が残る中で、子ども食堂を中心とした食糧支援は、経済的に厳しい状況にある家庭の子どもたちの日々の生活を支える役割に加え、助けを求める声を上げづらい「見えない困窮者」を見つけ、支援につなげる役割も期待できます。

県は、こうした子ども食堂などの活動を後押しするとともに、子ども食堂のネットワーク化、フードバンクやかながわSDGsパートナー等の企業との連携促進などにより、持続的に活動できる環境を整備する役割を担っています。

●これまで、県が取り組んできた事業には、市民活動を後押しするもの、新たな食支援活動の創出を促すものなどがあったことと承知しています。こうした事業とその成果について伺います。

【回答】

県は、令和2年度から県内市町村や企業等に対し、未利用食品を持ち寄りフードバンク等に寄付するフードドライブへの参加を呼びかけており、令和4年度には百貨店や金融機関等60を超える企業や団体が協力し、公益社団法人フードバンクかながわへの食料品寄附が約120トンになるなど、令和2年度比で2倍以上に増加する一助となりました。

また、子ども食堂に対して、コロナ禍における感染防止対策や、会食を控えるため食堂からフードパントリーに切り替える際の費用、さらに昨今の物価高騰への対応として協力金を支給しており、令和4年度は174件の子ども食堂に支給しました。

さらに、子ども食堂と、子ども支援の取組に関心を持つSDGsパートナーとをマッチングしたところ、子ども食堂と食育に取り組む企業との継続的な連携がスタートしました。

●また、今後県が行っている食支援にかかる事業や、市民活動を後押しする事業にはどのようなものを予定しているか伺います。

【回答】

フードドライブについては、引き続き、かながわSDGsパートナーを中心に県内企業等に実施を呼びかけるとともに、地域のスポーツチームと連携してゲーム開催時のフードドライブなどに取り組んでいきます。

また、新たな取組として、地域の農家への余った古米等の提供の呼びかけなども行っており、今後も、多様な方々に向けて、参加を呼びかけていきます。

子ども食堂については、子ども食堂のネットワーク化や、企業からの支援を各子ども食堂へ円滑につなぐ、マッチング・コーディネートを進め、持続的に活動できる環境づくりに取り組んでいきます。

現在、フードドライブ活動をしている現場からは、寄附食品の減少を危惧する声が聞かれます。神奈川県内のフードバンク対象のアンケート結果でも多くの団体から、食品の不足や、食支援を必要とする人の増加といった課題が寄せられています。フードロスの取組が広がった結果であれば、良いのですが、実際には、食品価格の高騰などの影響が大きく、各団体が購入補填するような事態もあると聞いています。

●これまで、県庁がフードロス対策に取り組み、寄附活動を広げるフードドライブを行い、率先して取り組み姿勢を示してきたことは評価をしています。この取り組みをさらに広げ、様々な公共施設でのフードドライブの実施を呼びかけることを提案します。知事の所見を伺います。

【回答】

県では、令和3年度から食品ロス対策月間の10月を中心に、県庁及び一部の出先機関でフードドライブを実施してきました。

また、令和5年8月からは、県庁本庁舎において、フードドライブの常設化を始めました。

今後は、県だけではなく、広く県内市町村に対しても、より多くの方が身近に訪れる公共施設でのフードドライブの実施を呼びかけていきます。

●さらに、県としては、広く県民に食支援の意義を伝え、企業・団体との連携など寄附を広げること、フードロス対策の視点からも企業と食支援団体とのマッチングなどの取り組みをより一層推進すべきと考えますが、知事のお考えを伺います。

【回答】

県では、廃棄物処理法に基づき排出削減への取組が義務付けられている多量排出事業者等を対象とした説明会などにおいて、フードロス削減の観点からフードバンクの取組を周知するとともに、SDGsパートナーミーティングなどを通じ、フードロス対策に取り組みたい企業と地域のフードバンクとのマッチングや、子ども食堂への支援を希望する企業と子ども食堂とのマッチングを一層促進していきます。

また、子ども食堂については、全ての子どもの居場所、困難を抱える子どもたちの支援拠点としてニーズが高まっていることから、県内の子ども食堂の活動情報を収集し、それを取りまとめて県のホームページで公開し、県内のどこに住んでいても身近な子ども食堂の情報にアクセスできるよう、取組を進めていきます。